



10~12 月期業況はマインドの停滞を反映 【特別調査—平成 25 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2012 年 10~12 月期の景気の現状と 2013 年 1~3 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 12 年 10~12 月期(今期)の業況判断 D.I. は 22.4 と、前期比 0.5 ポイントのわずかな改善にとどまり、景気弱含みを背景としたマインドの停滞を反映する結果となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ 17.1、21.1 と、ともに 4 ポイント程度マイナス幅が拡大した。業種別の業況判断 D.I. は、卸売業、建設業など 4 業種が改善したものの、製造業、サービス業の 2 業種は悪化した。一方、地域別では、全 11 地域中、7 地域が改善、1 地域が横ばい、3 地域が悪化となった。

2. 13 年 1~3 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 29.2 と、今期実績比 6.8 ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には全 6 業種、地域別には全 11 地域で、いずれも悪化の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2012 年 7~9 月	2012 年 10~12 月	2013 年 1~3 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図 (今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,000 企業(回答率 89.4%)

景況

～マインドの停滞を反映し業況は小幅改善～

12年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は22.4と、前期比0.5ポイントのわずかな改善にとどまった。2四半期ぶりに改善したものの、季節要因によるところが大きく、景気弱含みを背景としたマインドの停滞を反映する結果となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が17.1、同収益判断D.I.が21.1と、それぞれ前期比4.5ポイント、同4.0ポイントの悪化となった。一方、前期比売上額判断D.I.は8.3、同収益判断D.I.は13.4と、それぞれ前期比3.6ポイント、同4.0ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は10.2、前期比0.4ポイントのマイナス幅拡大と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が若干増加した。一方、仕入価格判断D.I.は、同0.6ポイント低下の8.2となり、仕入価格を「下降」と回答した企業の割合が一段と増加したことを反映した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が8.2(マイナスは人手「不足」超)と、6四半期続けて「不足」超となった。業種別にみると、建設業のマイナス幅が22.0と突出している。

資金繰り判断D.I.は17.8と、前期比横ばいであった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント低下の17.9%と、2四半期連続で小幅に低下した。

業況判断D.I.を業種別にみると、卸売業、小売業、建設業、不動産業で改善したものの、製造業、サービス業の2業種では悪化した。

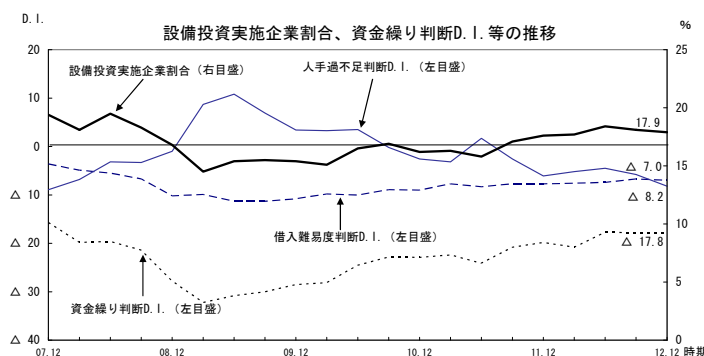
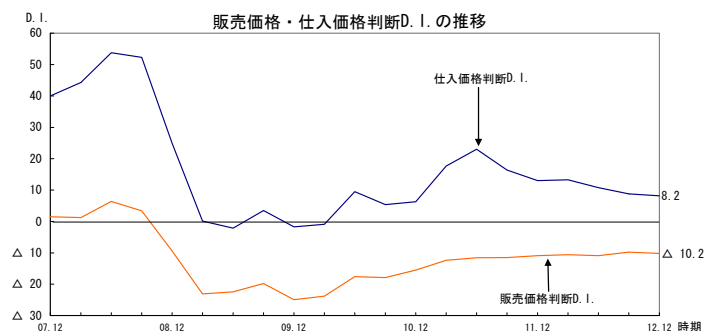
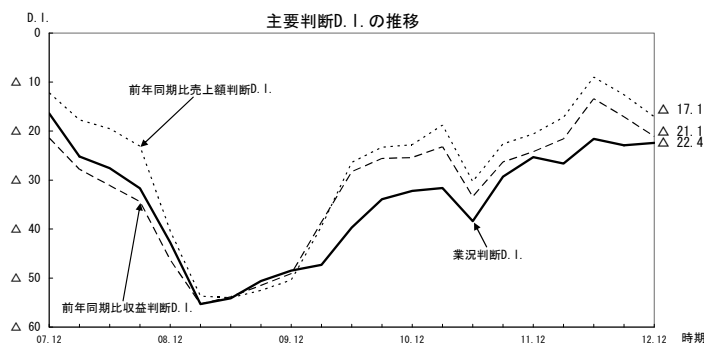
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、南九州、中国、東北など7地域で改善する一方、北海道では横ばい、北陸、東海、首都圏の3地域では悪化となった。業況判断D.I.のマイナス幅が小さい順に、東北(12.1)、北海道(12.8)、南九州(13.0)となっている。

来期の見通し

～全業種、全地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は29.2と、今期実績比6.8ポイント悪化する見通しである。1～3月期は例年、悪化が見込まれやすい傾向にあるが、今回の予想悪化幅は、同時期の過去10年の平均(4.3ポイント)を上回っており、引続き慎重な見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種全てで今期実績比悪化が見込まれている。地域別でも、全11地域で今期実績比悪化が見込まれている。特に、北海道、東北、関東の3地域では、悪化幅が10ポイントを超える見通しである。



製造業

回答企業 4,732 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況は2四半期続けて悪化～

今期の業況判断D.I.は、前期比2.3ポイント悪化の25.1と、2四半期続けての業況悪化となった。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比9.1ポイント悪化の20.7、同収益判断D.I.は、同8.2ポイント悪化の24.3となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、季節要因からそれぞれ前期比1.2ポイント改善の10.2、同2.4ポイント改善の15.3となった。

～人手「不足」感は一段と強まる～

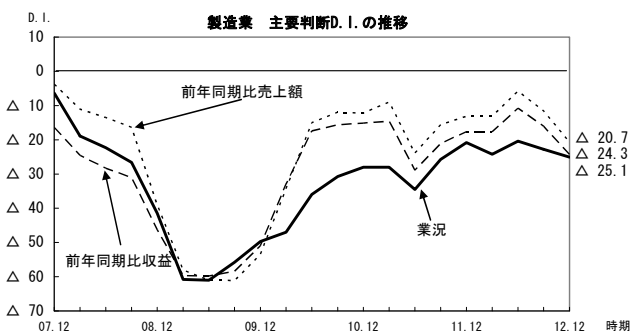
設備投資実施企業割合は、前期比0.4ポイント低下の19.8%と、3四半期ぶりに20%台の水準を割り込んだ。

人手過不足判断D.I.は、前期比0.8ポイント低下の2.4と、不足感が一段と高まった。ちなみに、11年7～9月期以降、6四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、前期比0.6ポイント低下の7.0となり、残業時間を「減少」と回答した企業の割合が一段と増加した。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比1.6ポイント低下の9.6と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は一段と減少した。一方、販売価格判断D.I.は同0.7ポイント低下の10.6と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合は一段と増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は前期比1.0ポイント悪化の17.8となった。



業種別の状況

～全22業種中14業種で悪化～

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、14業種で悪化した。

素材型業種は、全7業種中、紙・パルプと繊維を除く5業種で悪化した。特に化学は前期比30.0ポイントの大幅悪化となった。

部品加工型業種は、全3業種で悪化した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比20ポイント超の大幅悪化となった。

建設関連型業種は、窯業・土石を除く3業種で改善がみられた。なかでも、木材・木製品は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、4業種全てで悪化した。とりわけ、輸送用機器は前期比30ポイント超の大幅悪化となった。

消費財型業種は、玩具・スポーツが前期比20ポイント超の大幅悪化となったものの、それ以外の3業種では改善した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	10
素材型	繊維								
	化学								●
	皮製品								○
	ゴム								○
	鉄鋼								○
	非鉄金属								○
	紙・パルプ								○
部品加工型	プラスチック								○
	金属製品								○
	金属プレス・メッキ								○
建設関連型	窯業・土石								○
	建設建築用金属								○
	木材・木製品								○
機械器具型	家具・装備品								○
	一般機械								○
	電気機械								○
	輸送用機器								○
消費財型	精密機械								○
	衣服その他								○
	食料品								○
	玩具・スポーツ								○
全業種平均									○

●前期(2012年7～9月期) ○今期(2012年10～12月期)

属性・規模別の状況

～外需主力型が相対的に大幅悪化～

販売先形態別の業況判断D.I.は、小売業者型、最終需要家型、問屋商社型では改善がみられたものの、大メーカー型と中小メーカー型では悪化した。

外需主力型の業況判断 D.I.は 34.2 と、前期比 16.1 ポイントの大幅悪化となった。一方、内需主力型は 23.6 と、同 1.5 ポイントの悪化にとどまった。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、全 4 階層で悪化した。とりわけ、前期まで唯一プラス水準で推移していた 100 人以上の階層は、前期比 11.9 ポイントの大幅悪化となり、5 四半期ぶりのマイナス水準に転じた。

地域別の状況

～全 11 地域中、改善は 4 地域にとどまる～

地域別の業況判断 D.I.は、全 11 地域中、改善したのは北海道、東北、九州北部、南九州の 4 地域にとどまり、それ以外の 7 地域では悪化した。なかでも東海は、前期比 13.2 ポイントの大幅悪化となった。

なお、水準面では、今期大幅改善した南九州の業況判断 D.I.が 5.7 と最も高く、これに北海道の 11.2、九州北部の 13.6 などが続いている。

来期の見通し

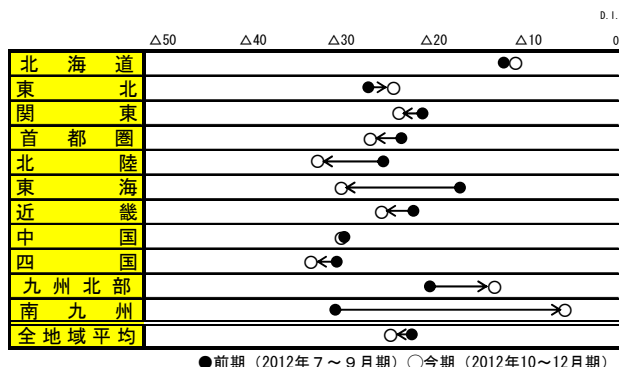
～来期も悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 31.5 と、今期実績比 6.4 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、小幅改善を見込むプラスチックと、横ばい見通しの玩具・スポーツを除く 20 業種で、悪化の見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域中、小幅改善を見込む中国と、横ばい見通しの四国を除く 9 地域で、悪化の見通しとなっている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,875 企業 (回答率 85.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I.は、前期比 4.6 ポイント改善の 23.6 となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I.は 16.5、同収益判断 D.I.は 18.5 と、それぞれ前期比 2.9 ポイント、同 2.6 ポイント悪化した。

業種・地域別の状況

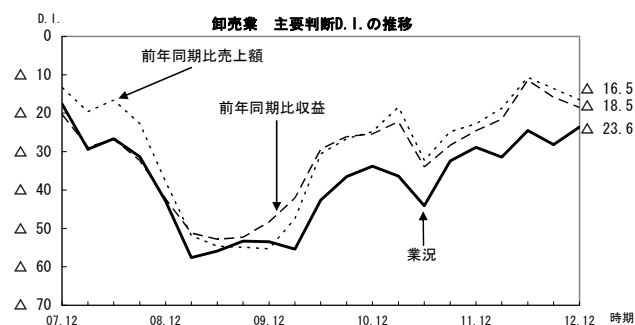
～繊維品、建築材料など 10 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I.は、全 15 業種中、医薬・化粧品、機械器具など 5 業種で悪化したものの、繊維品、建築材料など 10 業種は改善した。また、地域別にみると、全 11 地域中、小幅悪化した北陸、北海道を除く 9 地域で改善した。なかでも、関東、中国、東北は、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～南九州を除く 10 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 33.2 と、今期実績比 9.6 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全 15 業種中、貴金属・宝石、紙製品、医薬・化粧品を除く 12 業種で悪化を見込む。また、地域別にみると、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,491 企業 (回答率 87.6%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.9 ポイント改善の 34.6 となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 29.5、同収益判断 D.I. は 31.8 と、それぞれ前期比 4.1 ポイント、同 2.9 ポイント悪化した。

業種・地域別の状況

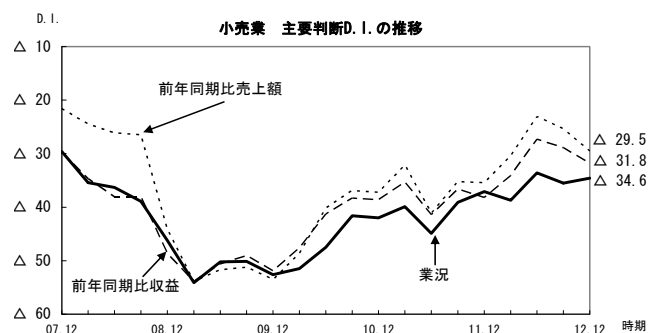
～地域別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、飲食店、家電など 5 業種で悪化したものの、8 業種で改善した。なかでも、木材・建材は、前期比 20 ポイント超の大幅改善となった。また、地域別にみると、全 11 地域中、北陸、九州北部など 5 地域で悪化したものの、残る 6 地域で改善した。

来期の見通し

～全 11 地域中 9 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 39.1 と、今期実績比 4.5 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、木材・建材、家具など 9 業種で悪化を見込む。また、地域別にみると、全 11 地域中、北陸、中国を除く 9 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,796 企業 (回答率 94.9%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.7 ポイント悪化の 21.7 となった。業況悪化は、2 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 15.0、同収益判断 D.I. は 18.5 と、それぞれ前期比 4.7 ポイント、同 4.5 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

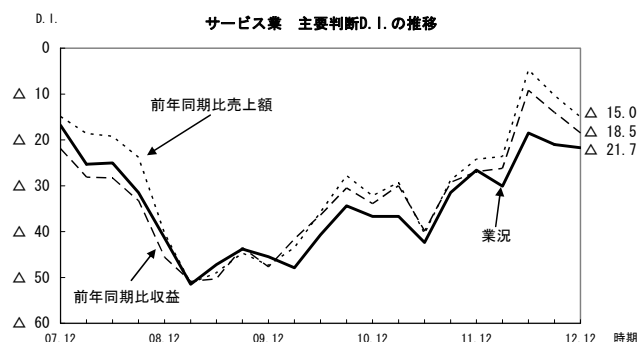
～業種別の業況はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中 4 業種が改善、4 業種が悪化となりまちまちであった。物品賃貸や情報・調査・広告などで改善がみられたものの、娯楽やホテル・旅館などでは悪化となった。地域別にみると、全 11 地域中 6 地域で悪化した。特に、関東では前期比 15.3 ポイントの大幅な悪化となった。

来期の見通し

～九州北部を除く 10 地域で悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 29.3 と、今期実績比 7.6 ポイントの悪化の見通しとなっている。業種別では、全 8 業種中 5 業種で悪化を見込む。とりわけホテル・旅館では、10 ポイント超の大幅悪化を見込んでいる。また、地域別では全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で悪化の見込みとなっている。



建設業

回答企業 2,067 企業 (回答率 92.9%)

景況

～業況は6四半期連続の改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.6 ポイント改善して 7.5 となった。改善は6四半期連続で、前年同期の水準と比べても 11 ポイント改善している。また、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.1 ポイント改善の 0.4、同収益判断 D.I. も 3.3 ポイント改善の 10.5 となった。

請負先・地域別の状況

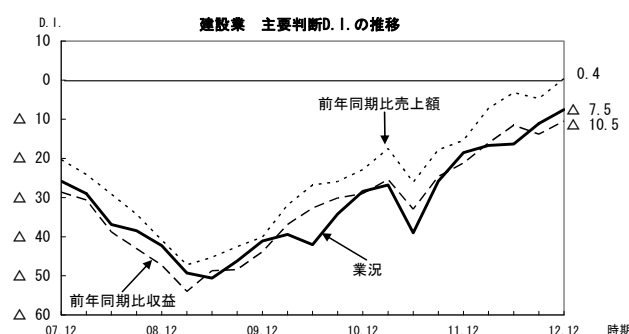
～官公庁をはじめ全4先で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、官公庁をはじめ全4先で改善した。地域別では、北海道、四国、関東、首都圏を除く7地域で改善した。とりわけ、東北では7.2 ポイント改善し 27.5 となっており、全国で唯一プラスの水準を維持している。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 17.3 と、今期実績比 9.8 ポイントの悪化見通しとなっている。請負先別にみても、官公庁をはじめ、全4先で悪化の見通しとなっている。地域別では、南九州では横ばいの見込みであるが、残る10地域では悪化を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,039 企業 (回答率 87.8%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 9.3 と、前期比 0.3 ポイントの小幅改善となった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は 6.5 ポイント悪化の 10.5、同収益判断 D.I. も 3.7 ポイント悪化して 11.0 となった。

業種・地域別の状況

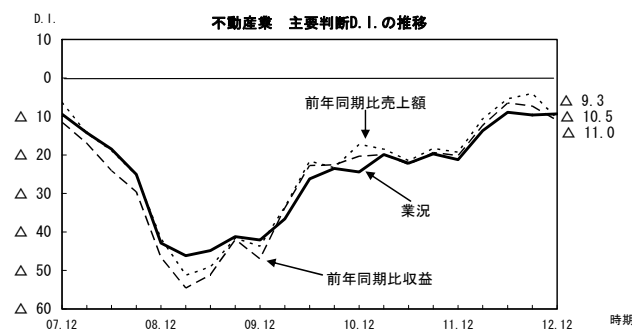
～業種別では建売が改善～

業況判断 D.I. を業種別にみると、全5業種中、建売は改善したものの、貸家など4業種は悪化した。地域別には、近畿、四国など6地域で改善した一方、5地域では悪化した。悪化した5地域のうち4地域(東北、北陸、東海、中国)は前期比10ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、11.3 と、今期実績比 2.0 ポイントの小幅悪化見通しとなっている。業種別では、全5業種中、貸事務所、貸家の2業種で改善を見込む。地域別では、11地域中、北陸など4地域で改善を見込む一方、近畿は横ばい、北海道など6地域で悪化を見込んでいる。



業況改善は一部で二極化の様相も

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が前年と同じ 9.2%であった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.3ポイント上昇した。一方で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(29.3%)から2.0ポイント上昇の31.3%と、本設問を定例調査項目として調査を開始した平成13年10~12月期以来、最も高い水準となった。

また、従業員規模別にみると、10~19人、20~29人、40~49人などの中規模階層で、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合が、本設問の調査開始以来、最も高い水準となった。しかしながら、こうした中規模階層では、「すでに上向いている」との回答も増加しており、二極化の様相がうかがえる。

(図表4) 自社の業況が上向き転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし	
全	25年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3	
	24年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3	
	23年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9	
	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9	
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1	
	20年見通し	10.9	8.0	15.5	12.2	12.4	10.6	30.4	
	地域別	北海道	7.9	7.3	14.0	10.2	11.3	13.7	35.6
		東北	16.2	10.2	16.5	11.1	8.9	9.9	27.2
		関東	8.1	12.9	18.7	9.6	10.2	10.8	29.7
		首都圏	7.6	6.8	12.8	12.2	13.9	14.5	32.4
北陸		6.5	9.5	16.0	11.3	12.1	12.3	32.4	
近畿		10.3	11.9	17.9	10.8	10.7	8.8	29.7	
中国		11.2	10.4	17.2	13.9	12.2	10.5	24.5	
四国		10.4	10.1	15.7	9.9	10.4	10.3	33.1	
九州		5.5	7.2	11.4	7.2	10.9	15.4	42.3	
南九州		9.2	6.5	14.3	8.0	12.5	14.2	35.3	
規模別	1~4人	5.0	5.9	10.7	9.3	11.7	14.5	43.0	
	5~9人	9.1	8.7	15.5	12.0	12.8	11.2	30.7	
	10~19人	9.5	10.5	16.9	11.8	12.3	12.1	26.9	
	20~29人	13.4	9.6	18.0	12.1	11.9	11.2	23.8	
	30~39人	13.3	11.3	15.7	11.9	12.2	12.3	23.1	
	40~49人	15.0	9.8	18.5	14.3	11.7	8.9	21.7	
	50~99人	14.6	16.0	22.7	13.5	8.8	10.1	14.3	
	100~199人	14.1	16.6	23.8	13.0	13.4	6.5	12.6	
	200~300人	15.9	12.7	27.8	15.1	11.1	7.9	9.5	
	業種別	製造業	9.3	10.7	17.4	11.5	11.5	11.7	27.8
卸売業		8.6	8.8	16.1	11.8	12.7	11.3	30.8	
小売業		6.6	6.2	11.1	11.4	11.1	11.8	41.7	
サービス業		8.8	7.5	13.4	10.4	13.7	12.6	33.8	
建設業		11.2	8.1	15.2	11.5	11.6	13.8	28.6	
不動産業	12.4	11.7	15.8	10.8	12.0	13.3	23.9		

(図表5) 経営に影響をおよぼす経済的・社会的事象

		国内政局の混迷	消費税率の引上げ	海外経済の減速	アジア諸国との関係悪化	円高の長期継続	原材料・資源価格の高騰	電力供給不安の長期化	企業の海外移転による空洞化	廃業・倒産の増加	その他	
全	全体	48.3	71.7	10.4	9.5	18.4	35.6	11.3	12.8	19.4	1.7	
	地域別	北海道	49.6	74.4	4.5	7.5	13.5	50.2	17.8	3.8	21.3	1.7
		東北	47.4	74.9	11.4	9.9	17.3	44.3	12.6	12.9	21.3	2.9
		関東	49.1	70.9	13.4	11.3	22.7	31.7	12.8	19.6	18.1	2.0
		首都圏	49.0	69.8	9.4	8.1	17.5	31.2	9.5	11.2	17.2	1.5
		北陸	46.6	74.0	11.8	11.3	19.5	35.7	8.6	12.0	23.0	2.2
		近畿	47.4	68.3	15.4	14.1	24.2	31.4	6.3	23.3	19.4	1.5
		中国	50.2	71.4	13.9	10.1	19.2	35.0	13.9	13.5	19.0	1.3
		四国	48.0	72.0	8.7	10.0	22.2	35.9	5.3	15.3	21.2	2.5
		九州	42.7	76.3	6.2	4.9	15.3	36.0	11.4	8.1	21.7	2.0
南九州		46.7	75.5	5.1	7.5	14.7	40.2	15.1	8.9	21.9	0.5	
規模別	1~4人	46.1	74.8	7.3	6.3	14.3	31.4	10.1	9.4	21.6	2.2	
	5~9人	49.3	74.8	9.4	8.4	18.0	37.4	10.1	11.2	20.0	1.5	
	10~19人	49.4	70.0	10.5	10.6	19.2	38.5	11.3	13.7	19.6	1.6	
	20~29人	50.8	68.2	12.4	11.2	19.5	40.1	12.7	14.6	17.1	1.0	
	30~39人	50.3	67.1	13.6	11.8	21.6	37.7	13.9	17.4	19.6	1.4	
	40~49人	48.9	72.8	12.7	11.2	21.4	36.4	14.1	14.8	16.7	1.8	
	50~99人	50.1	63.2	17.9	17.5	26.3	36.7	12.5	19.5	14.6	1.6	
	100~199人	46.5	56.7	25.9	19.5	34.4	33.3	15.6	26.2	8.9	1.1	
	200~300人	46.2	56.9	19.2	18.5	33.8	37.7	17.7	26.2	9.2	0.0	
	業種別	製造業	46.0	61.8	15.7	13.5	24.4	38.3	12.9	19.9	14.4	1.3
卸売業		45.0	73.4	10.6	10.4	18.5	37.7	8.2	11.2	26.4	2.0	
小売業		45.8	82.0	6.6	7.4	13.8	31.0	11.4	7.1	20.6	1.8	
サービス業		46.9	74.7	7.1	7.5	15.5	30.7	13.4	9.2	21.1	2.1	
建設業		57.4	73.5	6.1	5.5	13.7	47.6	9.6	8.2	19.3	1.3	
不動産業	55.5	80.4	9.5	5.7	16.0	15.2	9.0	11.2	23.9	2.9		

(備考) 1. 最大3つまでの複数回答可
2. 網掛けは、「全体」を上回るもの

「消費税率の引上げ」が最大の懸念事項

経営に影響をおよぼす経済的・社会的事象としては、「消費税率の引上げ(71.7%)」が最も高い回答割合となり、「国内政局の混迷(48.3%)」が続いた。

地域別にみると、関東、東海、中国などで「海外経済の減速」や「円高の長期継続」、「企業の海外移転による国内産業の空洞化」といった回答割合が相対的に高い。また、これらの選択肢の回答割合は、従業員規模が大きくなるにつれて高まる傾向がある。

業種別には、小売業と不動産業で「消費税率の引上げ」、建設業では「原材料価格・資源価格の高騰」との回答割合がそれぞれ相対的に高い。

調査員のコメントから

転倒予防靴下の販売が好調。公立病院と連携し、地域活性化にも取り組んでいる。(メリヤス製品製造 広島県)
輸入品との競争が激化しているが、主婦に雇用を提供している先であり、サポートしていきたい。(下着類製造 熊本県)
予算削減が続く官公庁から、民間企業へと販路をシフトしており、一定の効果があがっている。(OA機器卸売 大阪府)
自社にとって新分野の介護部門に進出し、売上を確保する意向。従業員の教育にも注力(家具・インテリア販売 静岡県)

シニア向け宿泊旅行の企画、年金友の会の日帰り旅行誘致などが功を奏し、売上が増加した。(宿泊・各種宴会業 新潟県)
大手住宅メーカーの台頭もあり受注が減少。リフォームや増改築に力を入れ、収益の確保に努める。(建物建築 埼玉県)
インターネットを利用して物件を照会する若い年代が、ここへきて徐々に増えてきている。(土地売買 福島県)
富裕層向けに湘南地区などロケーションのよい物件を手がけ、他社との差別化を図っている。(不動産販売 神奈川県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2012年12月3日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。なお、今回は、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。